

令和元年7月12日

個人企業経済調査（構造編）2018年（平成30年）結果 － 結果の要約 －

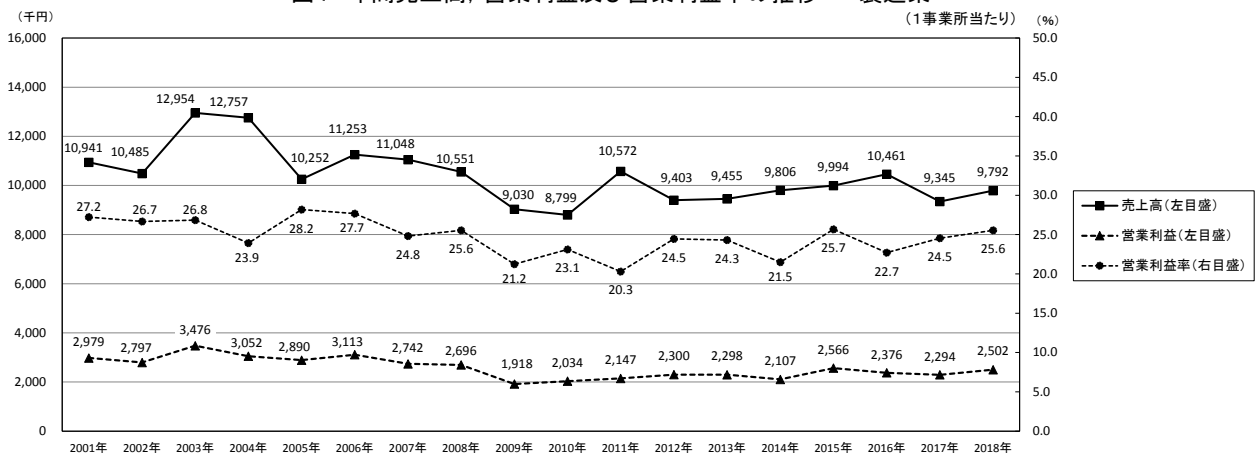
総務省では、個人企業の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、個人企業経済調査を実施しています。
この度、2018年（平成30年）構造編の結果を取りまとめましたので、公表します。

営業状況（1事業所当たり）

○**製造業**：年間売上高は、979万2000円（対前年比4.8%増）と2年ぶりに増加。年間営業利益は、250万2000円（対前年比9.1%増）と3年ぶりに増加。年間営業利益率は、25.6%と対前年比1.1ポイントの上昇（図1）

（「結果の概要」1ページ）

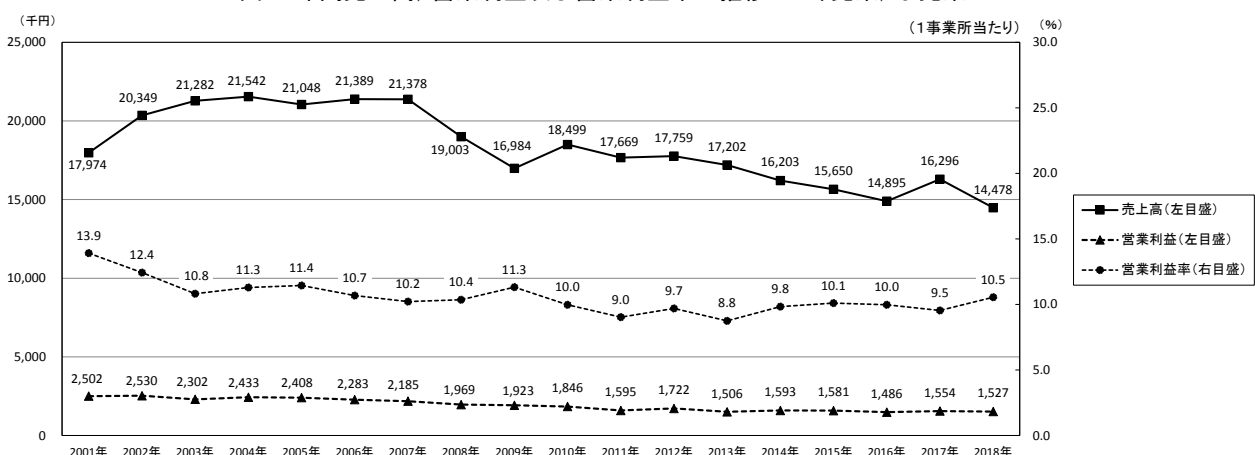
図1 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 製造業 -



○**卸売業、小売業**：年間売上高は、1447万8000円（対前年比11.2%減）と2年ぶりに減少。年間営業利益は、152万7000円（対前年比1.7%減）と2年ぶりに減少。年間営業利益率は、10.5%と対前年比1.0ポイントの上昇（図2）

（「結果の概要」1ページ）

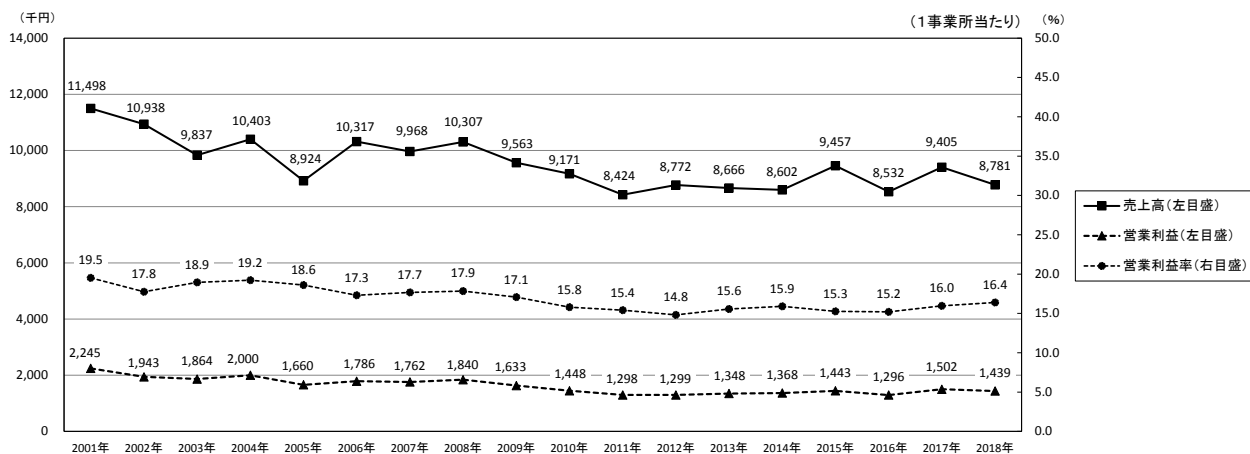
図2 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 卸売業、小売業 -



○**宿泊業, 飲食サービス業**：年間売上高は、878万1000円（対前年比6.6%減）と2年ぶりに減少。年間営業利益は、143万9000円（対前年比4.2%減）と2年ぶりに減少。年間営業利益率は、16.4%と対前年比0.4ポイントの上昇（図3）

（「結果の概要」2ページ）

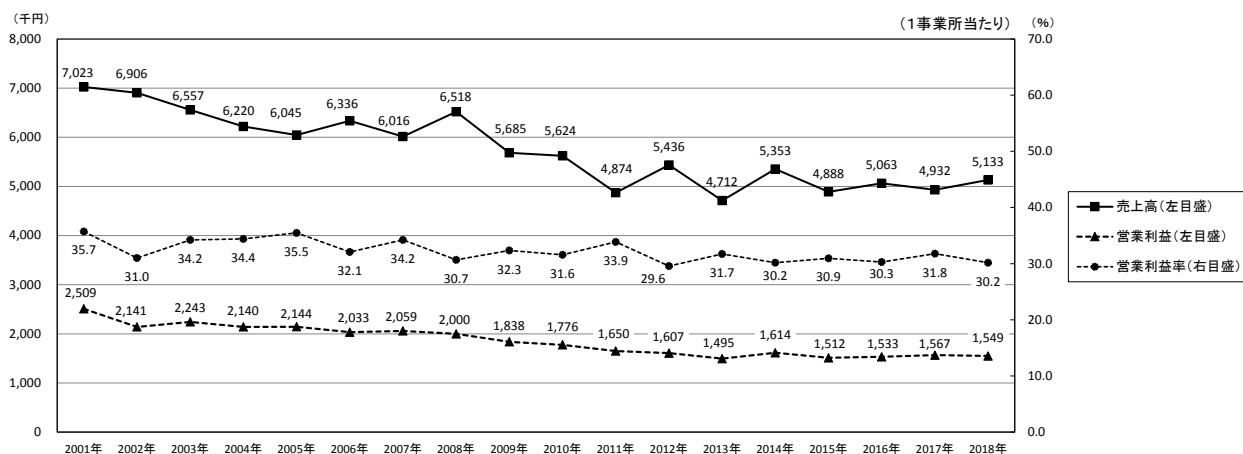
図3 年間売上高, 営業利益及び営業利益率の推移 - 宿泊業, 飲食サービス業 -



○**サービス業**：年間売上高は、513万3000円（対前年比4.1%増）と2年ぶりに増加。年間営業利益は、154万9000円（対前年比1.1%減）と3年ぶりに減少。年間営業利益率は、30.2%と対前年比1.6ポイントの低下（図4）

（「結果の概要」2ページ）

図4 年間売上高, 営業利益及び営業利益率の推移 - サービス業 -



※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業である。

構造的特質

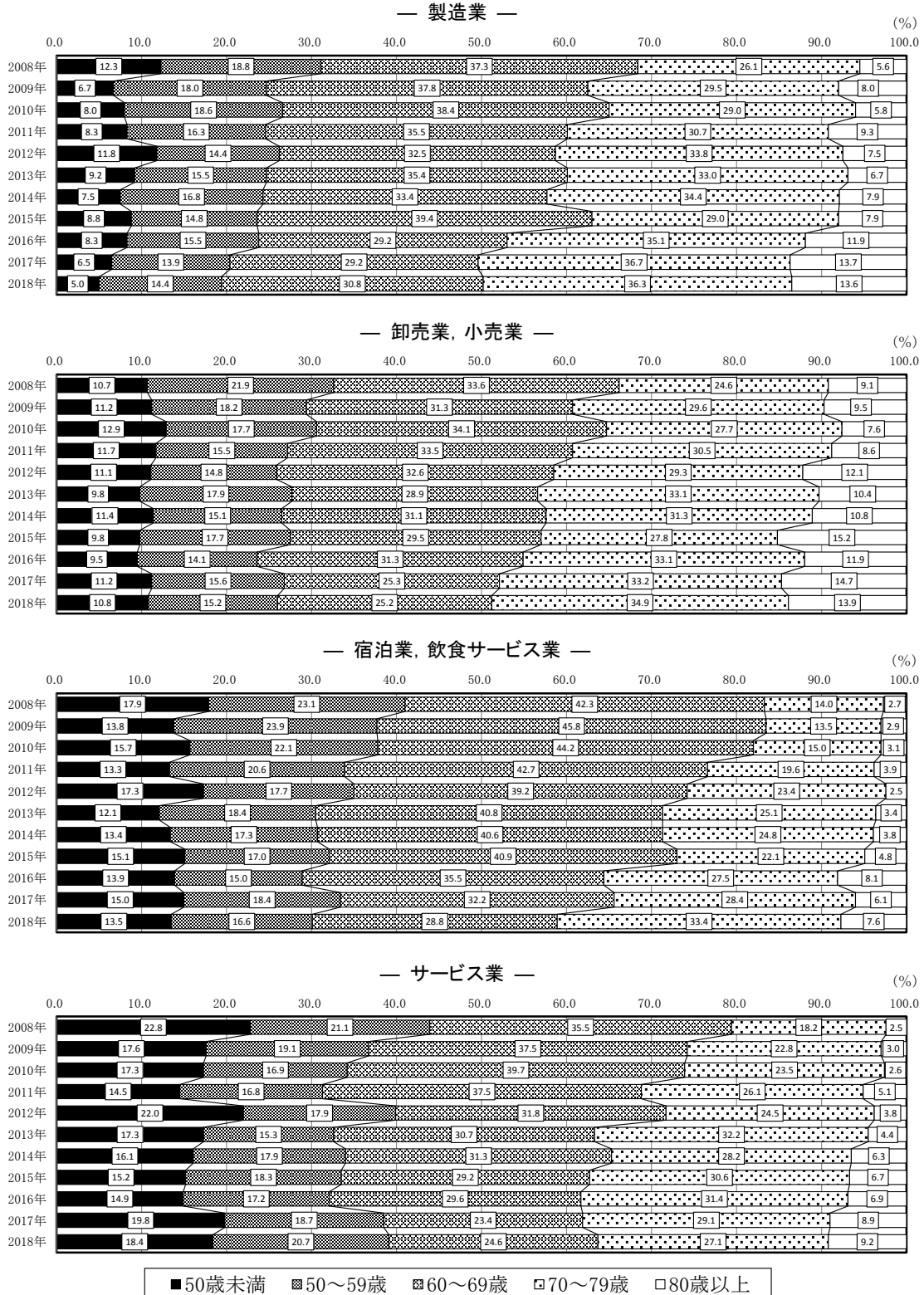
○事業主の年齢の状況

事業主の年齢階級別事業所分布を産業別にみると、事業主の年齢が70歳以上の事業所の割合は、「製造業」が最も高く49.9%、次いで「卸売業，小売業」が48.8%、「宿泊業，飲食サービス業」が41.0%、「サービス業」が36.3%となった。

また、事業主の年齢が70歳以上の事業所の割合を10年前（2008年）と比較すると、いずれの産業においても上昇しており、2008年に最も割合が低かった「宿泊業，飲食サービス業」が24.3ポイントの上昇と、最も上昇幅が大きかった。（図5）

（「結果の概要」10ページ）

図5 産業，事業主の年齢階級別事業所分布の推移



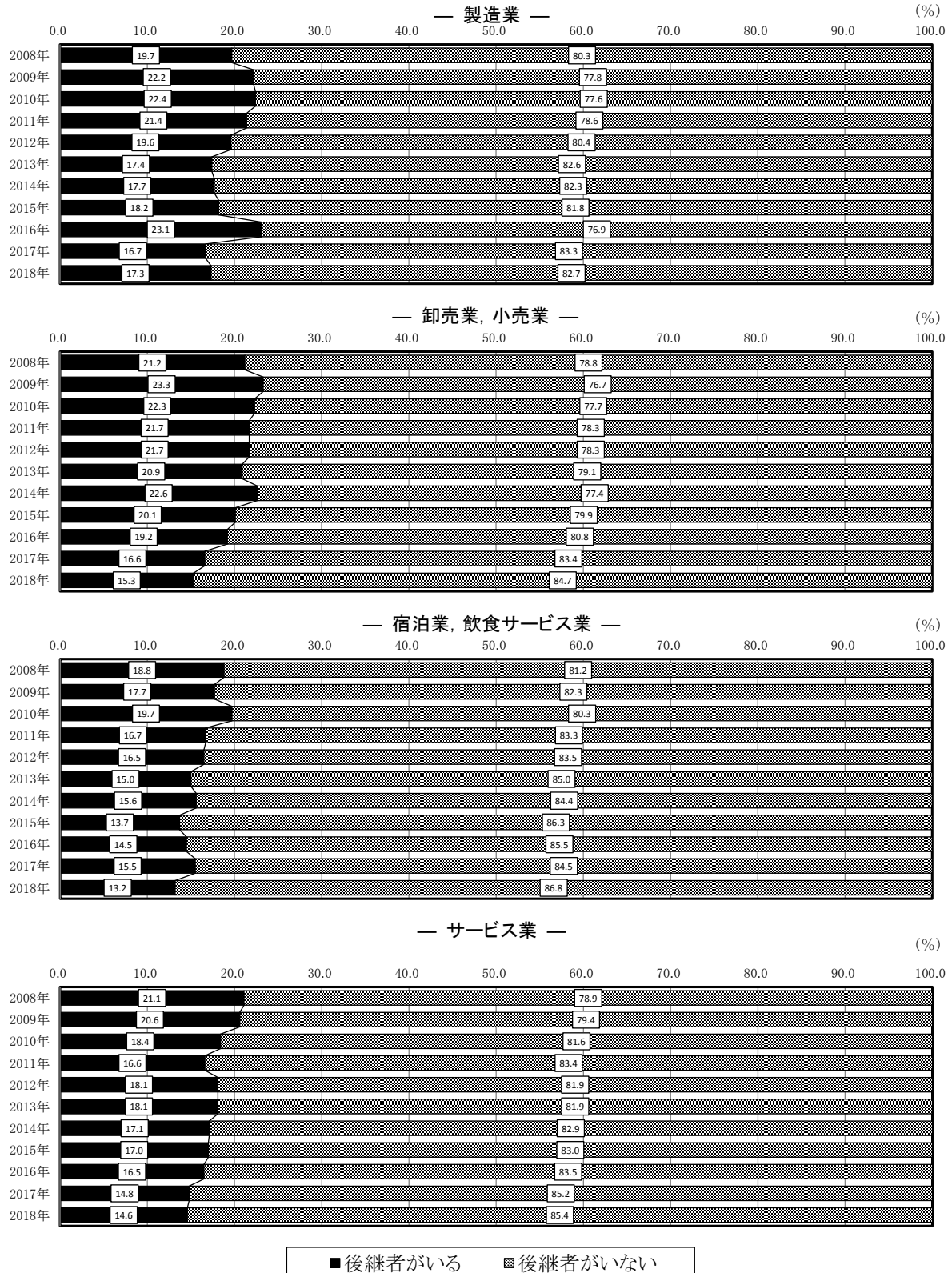
○後継者の有無

後継者がいない事業所の割合を産業別にみると、「製造業」が82.7%、「卸売業，小売業」が84.7%、「宿泊業，飲食サービス業」が86.8%、「サービス業」が85.4%となった。

また，後継者がいない事業所の割合を10年前（2008年）と比較すると，いずれの産業においても上昇しており，「サービス業」が6.5ポイントの上昇と，最も上昇幅が大きかった。（図6）

（「結果の概要」11ページ）

図6 産業，後継者の有無別事業所分布の推移



○事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」でそれぞれ65.5%、78.3%、64.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で69.3%となった。（表、図7）

（「結果の概要」16ページ）

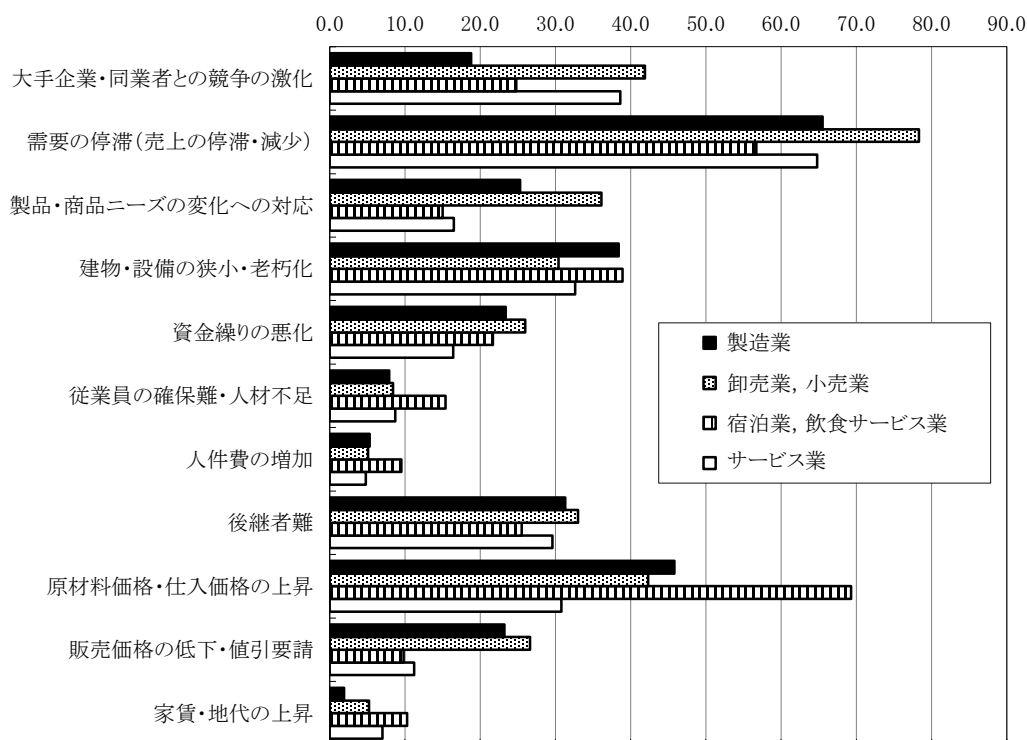
表 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合（複数回答：上位5位）

(%)

製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業	
需要の停滞（売上の停滞・減少）	65.5	需要の停滞（売上の停滞・減少）	78.3	原材料価格・仕入価格の上昇	69.3	需要の停滞（売上の停滞・減少）	64.8
原材料価格・仕入価格の上昇	45.8	原材料価格・仕入価格の上昇	42.3	需要の停滞（売上の停滞・減少）	56.7	大手企業・同業者との競争の激化	38.6
建物・設備の狭小・老朽化	38.4	大手企業・同業者との競争の激化	41.9	建物・設備の狭小・老朽化	38.9	建物・設備の狭小・老朽化	32.6
後継者難	31.3	製品・商品ニーズの変化への対応	36.1	後継者難	25.5	原材料価格・仕入価格の上昇	30.8
製品・商品ニーズの変化への対応	25.3	後継者難	33.0	大手企業・同業者との競争の激化	24.8	後継者難	29.6

図7 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合（複数回答）

(%)



○今後の事業展開

今後の事業展開について、事業に対して積極的な事業所の割合を産業別にみると、「サービス業」が11.4%と最も高く、「製造業」が5.0%と最も低くなった。(図8)

事業に対して積極的な事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で、50歳未満が最も高くなっており、その割合は、「サービス業」が最も高く33.2%、次いで「卸売業、小売業」が31.5%、「製造業」が26.0%となった一方、「宿泊業、飲食サービス業」では19.3%と、他の産業と比較して低い割合となった。(図9)

(「結果の概要」17, 31 ページ)

図8 産業、今後の事業展開別事業所の割合

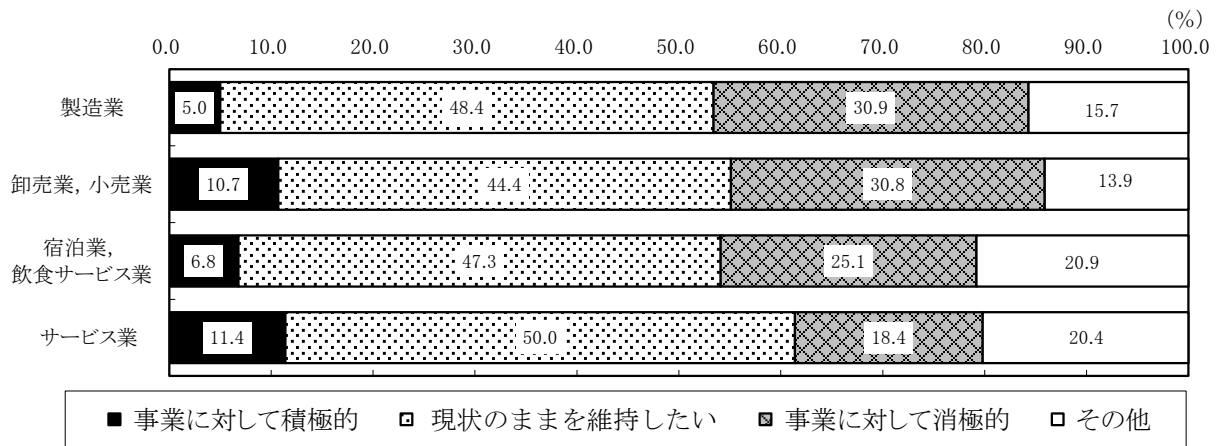
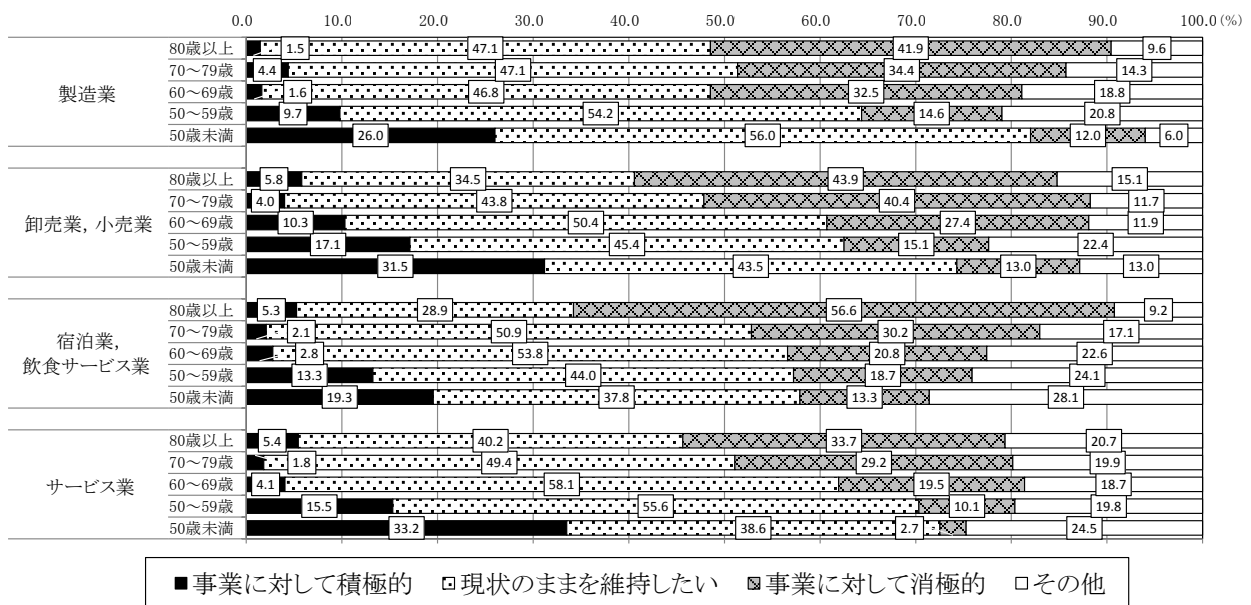


図9 産業、事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所の割合



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

調査の概要

(1) 調査の目的

個人企業経済調査は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営む個人企業（個人経営の事業所）の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的とした統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である個人企業経済統計を作成するための調査）である。

(2) 調査の対象

全国の個人企業約210万事業所（平成26年経済センサス-基礎調査結果による。）のうち、次の産業を営むものの中から、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約4,000事業所を調査対象としている。

個人企業経済調査で用いている産業大分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
製造業	E 製造業
卸売業、小売業	I 卸売業、小売業
宿泊業、飲食サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業 （「765 酒場、ピヤホール」及び「766 パー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。）
サービス業	K 不動産業、物品賃貸業のうち 70 物品賃貸業 L 学術研究、専門・技術サービス業のうち 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）（「744 商品・非破壊検査業」及び「745 計量証明業」に限る。） N 生活関連サービス業、娯楽業のうち 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業（「792 家事サービス業」を除く。） R サービス業（他に分類されないもの）のうち 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業

(3) 調査事項

① 動向調査票による調査

（四半期ごとに個人企業の景気の動向を把握するもの）

四半期ごとの営業状況（業況、売上の状況、営業利益の状況、在庫状況、資金繰りの状況及び雇用状況）、営業収支、設備投資など

② 構造調査票による調査

（毎年1回、個人企業の構造的特質を把握するもの（12月末日現在の状況を翌年3月に調査））

事業主の年齢、後継者の有無、パーソナルコンピュータの使用の有無、事業経営上の問題点、今後の事業展開、1年間の営業収支、営業上の資産・負債など

(4) 調査の方法

調査は、統計調査員が調査事業所に調査票を配布し、事業主に記入していただき、記入された調査票を取集する方法により行っている。

総務大臣—都道府県知事—統計調査員—調査事業所

個人企業経済調査の変更についてのお知らせ

個人企業経済調査の結果は、国民経済計算の推計や中小企業振興のための基礎資料などに利用されているところですが、2019年度に実施する調査から、調査結果の利活用の一層の推進を図るため、表章産業の充実や新たに都道府県別結果を提供するなどの変更を行います。

◇主な変更点は以下のとおりです。

●表章産業の充実

調査対象産業を、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の4産業から、ほぼ全産業に拡大します。

調査対象産業の拡大に伴い、調査対象規模も現行の約4,000から約40,000に拡大することで、より詳細な産業別結果をご覧いただけます。

●新たに都道府県別結果を公表

調査の結果は、調査実施翌年の3月までに公表します。調査対象規模を拡大することで、新たに都道府県別結果を公表します。(ただし、調査初年の2019年度に実施する調査の結果については、2020年12月に公表します。)

※ なお、上記変更に伴い、調査周期を、現行の動向編(四半期)及び構造編(年1回)から年1回(毎年6月)実施の調査に変更します。

◇個人企業経済調査の変更については、次のURLからご覧いただけます。

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index2.html>

【問合せ先】



総務省統計局 統計調査部

経済統計課 個人企業経済調査係

総務省統計局 〒162-8668 東京都新宿区若松町1-9番1号

電話：(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1498

e-mail： e-kojin@soumu.go.jp

URL： <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>

政府統計の総合窓口(e-Stat) URL： <https://www.e-stat.go.jp/>

「結果の概要」*については、本日(12日(金))14時より、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/index.html>

※ 総務省統計局(中央合同庁舎第2号館8階)においても配布しています。

個人企業経済調査

検索

統計データを引用・転載する場合には、出典(府省名、統計調査名)の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記e-mailアドレスまで御連絡ください。